

合理性	政策体系における政策目的の位置付け	5. エネルギー・環境 5-3 電力・ガス 【背景となる閣議決定】 エネルギー基本計画（平成26年4月11日閣議決定） 第3章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策 第6節 市場の垣根を外していく供給構造改革等の推進 2. ガスシステム及び熱供給システム改革の推進 （1）低廉かつ安定的な供給を実現するガスシステムの構築に向けた改革
	政策の達成目標	（エネルギー基本計画より） ・低廉・安全かつ安定的な供給 ・消費者への多様な選択肢の提示
	税負担軽減措置等の適用又は延長期間	恒久措置（固定資産税、事業所税）、3年間（事業税）
	同上の期間中の達成目標	—
	政策目標の達成状況	—
有効性	要望の措置の適用見込み	（新）ガス小売事業者の一部 （新）ガス導管事業者
	要望の措置の効果見込み（手段としての有効性）	ガス事業法の改正に応じて、現行の税制措置について整備を行うことにより、適切な課税関係を維持することができる。
相当性	当該要望項目以外の税制上の支援措置	工事負担金の圧縮記帳（法人税法第45条第1項第2号） ガス事業に必要な工作物に係る土地等の非課税（地価税法別表第1）等
	予算上の措置等の要求内容及び金額	—
	上記の予算上の措置等と要望項目との関係	—
	要望の措置の妥当性	ガス事業法の改正に応じて、現行の税制措置について整備を行わなければ、適切な課税ができなくなる。
	ページ	—

税負担軽減措置等の適用実績	—
「地方税における税負担軽減措置等の適用状況等に関する報告書」における適用実績	—
税負担軽減措置等の適用による効果（手段としての有効性）	—
前回要望時の達成目標	—
前回要望時からの達成度及び目標に達していない場合の理由	—
これまでの要望経緯	—
ページ	—